

特別企画：四国地区「後継者不在企業」動向調査（2019年）

後継者不在率 54.5%、3年連続で上昇

～都道府県別、「香川」は全国2番目の低さ～

はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多いと見られている。日本政策金融公庫によれば、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。

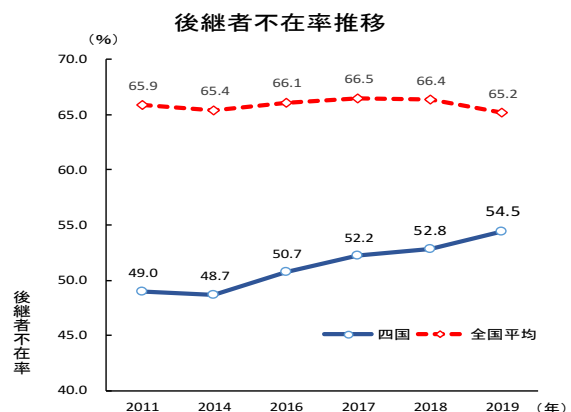
経済産業省の試算では、後継者問題が解決しない場合、2025年頃までに最大約650万人の雇用と約22兆円分のGDP（国内総生産）が喪失されるとしている。地域経済の衰退や雇用喪失のインパクトが大きいことから、後継者問題は喫緊の課題として国や県、地域金融機関などが中心となってプッシュ型の事業承継支援を積極的に推し進めている。

そこで、帝国データバンク高松支店は、2019年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）及び信用調査報告書ファイル（約180万社収録）をもとに、2017年以降の事業承継の実態について分析可能な、四国地区に本社が所在する企業7419社（全業種）を対象に、後継者不在率調査を実施した。

※後継者不在＝後継者が「いない」「未定」「未詳」

調査結果（要旨）

- 2019年における四国地区に本社が所在する企業の後継者不在率は54.5%。前年（2018年）を1.7ポイント上回り、3年連続で上昇したほか、比較可能な2011年以降で最も高かった。「香川」は全国で2番目に後継者不在率が低かった
- 業種別、「建設業」が62.8%でトップ
- 売上規模別、「5000万円未満」が74.7%でトップ。売上規模が小さくなるほど、後継者不在率が高まる
- 従業員数別、「5人以下」が65.2%でトップ
- 後継者属性別、「子供」が40.5%でトップ。「非同族」は「全国」を大きく下回る
- 地域別、「全国」9地域のなかで、「四国」は最も低かった



1. 後継者不在率 54.5%、3年連続で上昇

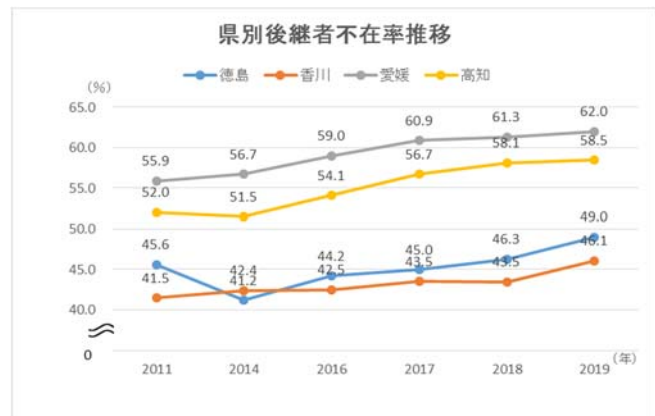
2019年における四国地区に本社が所在する企業の後継者不在率は54.5%であった。前年(2018年)を1.7ポイント上回り、比較可能な2011年以降で最も高い数値となった。3年連続で上昇し、2011年との比較では5.5ポイント上昇するなど、後継者の選定に鈍化傾向がみられた。一方で、「全国」の後継者不在率は2年連続で低下し、2011年との比較でも0.7ポイント低下している。

県別にみると、「愛媛」が62.0%で最も高かった。次いで「高知」(58.5%)、「徳島」(49.0%)と続いた。「香川」は46.1%と最も低く、相対的に後継者の選定が進んでいる状況がうかがえる。

「全国」との比較では、四国4県すべてで下回った。なかでも、「香川」は「和歌山」に次いで全国で2番目に後継者不在率が低かった。

■後継者不在率推移

	2011年	2014年	2016年	2017年	2018年	2019年
徳島	45.6	41.2	44.2	45.0	46.3	49.0
香川	41.5	42.4	42.5	43.5	43.5	46.1
愛媛	55.9	56.7	59.0	60.9	61.3	62.0
高知	52.0	51.5	54.1	56.7	58.1	58.5
四国	49.0	48.7	50.7	52.2	52.8	54.5
全国	65.9	65.4	66.1	66.5	66.4	65.2



地域別	年別		
	2017年 (%)	2018年 (%)	2019年 (%)
北海道	74.0 (3)	73.5 (4)	72.9 (5)
東北	56.0 (38)	57.4 (38)	60.3 (32)
青森県	56.0 (38)	57.4 (38)	60.3 (32)
岩手県	66.1 (21)	67.3 (19)	67.8 (12)
宮城県	67.7 (16)	68.0 (15)	67.4 (15)
秋田県	68.6 (14)	67.8 (18)	69.0 (9)
山形県	63.6 (27)	62.7 (28)	62.2 (26)
福島県	63.9 (26)	64.0 (25)	64.5 (23)
関東	51.2 (39)	50.3 (39)	48.3 (44)
茨城県	51.2 (39)	50.3 (39)	48.3 (44)
栃木県	61.8 (31)	61.3 (32)	58.1 (36)
群馬県	65.6 (23)	64.2 (24)	62.2 (26)
埼玉県	71.3 (8)	70.4 (9)	67.6 (14)
千葉県	67.2 (19)	67.9 (17)	65.1 (21)
東京都	68.2 (15)	68.0 (15)	66.3 (20)
神奈川県	74.0 (3)	73.8 (3)	72.4 (6)
北陸	61.8 (31)	61.7 (30)	58.2 (35)
新潟県	61.8 (31)	61.7 (30)	58.2 (35)
富山県	56.6 (36)	59.9 (34)	60.4 (31)
石川県	50.4 (40)	50.1 (40)	53.5 (38)
福井県	56.1 (37)	58.7 (36)	56.8 (37)
中部	69.6 (12)	69.5 (11)	66.4 (19)
山梨県	69.6 (12)	69.5 (11)	66.4 (19)
長野県	65.2 (24)	64.9 (23)	64.6 (22)
岐阜県	67.6 (17)	66.1 (22)	66.7 (18)
静岡県	59.1 (34)	59.1 (35)	58.8 (33)
愛知県	71.1 (9)	68.3 (14)	67.4 (15)
三重県	68.7 (13)	69.3 (12)	53.5 (38)

[注1] 網掛けは前年比上昇を示す

[注2] ○内は当該年における全47都道府県内の順位

地域別	年別		
	2017年 (%)	2018年 (%)	2019年 (%)
近畿	67.1 (20)	67.0 (20)	68.3 (11)
滋賀県	67.1 (20)	67.0 (20)	68.3 (11)
京都府	69.9 (11)	69.8 (10)	67.7 (13)
大阪府	71.0 (10)	71.5 (7)	69.4 (8)
兵庫県	64.3 (25)	63.7 (26)	62.9 (24)
奈良県	62.5 (29)	61.5 (31)	60.7 (30)
和歌山県	42.7 (46)	44.9 (45)	43.0 (47)
中国	72.6 (6)	72.3 (6)	76.0 (2)
鳥取県	72.6 (6)	72.3 (6)	76.0 (2)
島根県	72.4 (7)	71.2 (8)	70.9 (7)
岡山県	62.5 (29)	62.4 (29)	61.8 (29)
広島県	73.4 (5)	73.2 (5)	73.1 (4)
山口県	76.4 (2)	75.0 (2)	74.7 (3)
四国	45.0 (44)	46.3 (44)	49.0 (42)
徳島県	45.0 (44)	46.3 (44)	49.0 (42)
香川県	43.5 (45)	43.5 (46)	46.1 (46)
愛媛県	60.9 (33)	61.3 (32)	62.0 (28)
高知県	56.7 (35)	58.1 (37)	58.5 (34)
九州・沖縄	65.9 (22)	66.4 (21)	67.2 (17)
福岡県	65.9 (22)	66.4 (21)	67.2 (17)
佐賀県	41.5 (47)	43.2 (47)	48.9 (43)
長崎県	63.0 (28)	62.9 (27)	62.9 (24)
熊本県	48.9 (41)	48.8 (41)	47.8 (45)
大分県	67.3 (18)	68.6 (13)	68.8 (10)
宮崎県	46.1 (43)	47.3 (42)	50.1 (40)
鹿児島県	48.1 (42)	47.3 (42)	50.0 (41)
沖縄県	84.3 (1)	83.5 (1)	82.9 (1)
全国	66.5	66.4	65.2

2. 業種別、「建設業」が6割超と深刻に

後継者不在率を業種別にみると、「建設業」が62.8%と最も高く、深刻度が増している。次いで「不動産業」が54.9%、「サービス業」が54.2%と続いた。一方、「製造業」は48.6%と唯一、5割を下回った。

■業種別

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	全体
徳島	55.3	45.4	50.9	48.7	48.7	45.5	37.0	45.7	49.0
香川	51.5	43.3	44.3	50.0	50.7	41.8	44.4	44.0	46.1
愛媛	71.1	55.1	61.5	59.9	56.9	65.6	71.7	57.9	62.0
高知	68.1	49.6	56.1	54.2	42.9	60.8	62.5	64.3	58.5
四国	62.8	48.6	53.7	53.8	52.4	54.2	54.9	53.3	54.5
全国	70.6	57.9	63.3	66.0	62.3	70.2	68.0	54.0	65.2

3. 売上規模別、「5000万円未満」が7割を超える

売上規模別にみると、「5000万円未満」が74.7%で最も高かった。次いで「5000万～1億円未満」が67.9%、「1～10億円未満」が55.6%で続いた。総じて、売上規模が小さくなるほど、後継者不在率が高まる傾向となった。

■売上規模別

	5000万円未満	5000万～1億円未満	1～10億円未満	10～50億円未満	50～100億円未満	100～1000億円未満	1000億円以上	全体
徳島	64.0	64.7	49.2	43.4	20.9	31.0	0.0	49.0
香川	76.2	64.2	47.5	34.9	25.0	16.7	14.3	46.1
愛媛	75.9	72.1	64.0	55.5	47.8	38.1	30.0	62.0
高知	78.7	68.6	58.2	49.8	43.5	29.0	25.0	58.5
四国	74.7	67.9	55.6	46.2	35.3	29.3	20.0	54.5
全国	80.3	74.8	67.8	58.2	49.6	39.8	24.5	65.2

4. 従業員数別、人数が少ないほど後継者不在率が高まる

従業員数別にみると、「5人以下」が65.2%で最も高かった。次いで「6～20人以下」が56.8%、「21～50人以下」が48.6%で続いた。総じて、従業員数が少なくなるほど後継者不在率が高まる傾向となった。

■従業員数別

	5人以下	6～20人以下	21～50人以下	51～100人以下	101人以上	全体
徳島	60.1	51.2	41.4	41.0	31.4	49.0
香川	60.9	48.9	38.5	35.8	25.3	46.1
愛媛	69.0	65.5	59.1	51.8	43.5	62.0
高知	69.4	57.3	54.0	50.9	41.3	58.5
四国	65.2	56.8	48.6	44.9	35.0	54.5
全国	73.7	67.1	61.4	57.5	47.7	65.2

5. 後継者属性別、「子供」が4割強、「非同族」は全国を下回る

後継者が「いる」企業を後継者の属性別で見ると、「子供」が40.5%で最も高かった。次いで「親族」が27.0%、「非同族」が24.9%、「配偶者」が7.6%で続いた。「全国」との比較では、「非同族」が8.3ポイント下回り、同族経営の傾向が浮き彫りとなった。

後継者を「子供」とした企業を県別にみると、「徳島」(47.3%)が半数近くを占めた一方で、「香川」(32.4%)は3割強にとどまった。

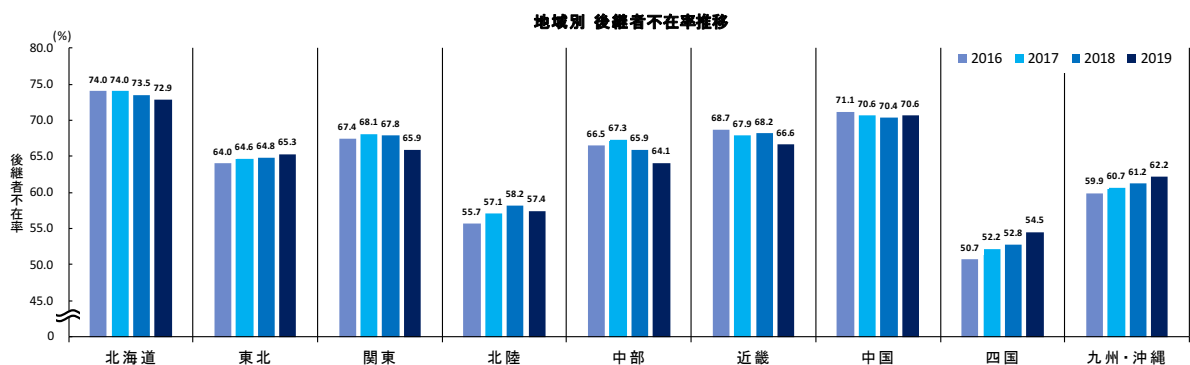
■後継者属性別

(%)

	配偶者	子供	親族	非同族
徳島	8.9	47.3	22.9	20.8
香川	8.7	32.4	31.4	27.5
愛媛	7.9	43.8	26.4	21.9
高知	3.6	43.1	24.1	29.2
四国	7.6	40.5	27.0	24.9
全国	6.8	40.1	19.8	33.2

6. 地域別、全国9地域のなかで最も低く

地域別にみると、「全国」9地域のなかで「四国」は最も低かった。「北海道」など全国5地域で前年を下回り、地域によっては後継者不在率の低下がみられたものの、「四国」では前年(2018年)を1.7ポイント上回ったほか、比較可能な2011年以降で最も高くなるなど、後継者不在率は上昇傾向にある。



7. まとめ

2019年における四国地区に本社が所在する企業の後継者不在率は54.5%であった。後継者不在率の推移をみると、「四国」は2011年から2019年にかけて5.5ポイント上昇した一方で、「全国」は同0.7ポイント低下している。地域によっては、官民による一連の後継者不在対策が一定の効果を発揮したものとみられるが、「四国」においてはその効果が限定的であることがうかがえる。

近年は、幹部社員に承継させる「内部昇格」や、経験豊富な社外の第三者を経営人材として迎え入れる「外部招聘」などの「非同族」を後継者とするケースも目立ってきたが、後継者属性別で見ると、「四国」では「子供」を筆頭に「親族」や「配偶者」といった「同族」を後継者とするケースが圧倒的に多く、「非同族」は2割強に過ぎない。また、「売上規模別」「従業員数別」をみると、規模が小さくなるほど後継者不在率が高まる傾向にある。事業承継では、後継候補の選定から育成、実際の就任までは中長期的かつ計画的な準備が必要となるため、経営余力に乏しい中小企業ほど、事業承継に対して経営資源を割きにくい。そうした背景から、後継者への引継ぎの準備が間に合わず、意図しない形で事業継続を断念したケースは多い。

後継者の育成と円滑な事業承継は、雇用維持や技術伝承を含め地域経済を安定させるうえでも重要な課題である。今後も企業による後継候補人材の育成といった自助努力のほか、国や自治体によるプッシュ型の公的支援、利便性の高い事業承継の仕組みなど、後継者問題への解決に向けた取り組みが引き続き求められる。また、企業価値を認めた第三者に経営を委ねる「M&A」も含めた「非同族」への事業承継も、後継者問題を解決に導く有用な選択肢の一つとなっていくものとみられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、青木 真人
TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。